



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	160,926	9.9	6,051	△15.3	5,640	△17.4	3,226	△1.8
27年3月期第2四半期	146,406	8.9	7,140	58.2	6,826	58.8	3,286	258.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,229百万円 (67.7%) 27年3月期第2四半期 1,925百万円 (△80.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.81	13.77
27年3月期第2四半期	13.71	13.67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	317,181		127,899			40.2
27年3月期	323,327		126,748			39.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 127,657百万円 27年3月期 126,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	366,000	8.0	28,000	6.3	27,400	5.5	14,000	8.9	60.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	243,920,497 株	27年3月期	243,920,497 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	10,249,451 株	27年3月期	10,248,566 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	233,671,464 株	27年3月期2Q	239,741,528 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

(1)本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。これにより、平成28年3月期の連結業績予測における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は底堅く、設備投資も持ち直しの動きが見られ全体としては回復基調を維持した一方、中国経済に対する警戒感などから先行きに不透明感が残る状況で推移しました。海外（1月～6月）においては、米国経済は、年初における米北東部による悪天候の影響や西海岸湾岸スト、原油価格の下落に伴うエネルギー関連企業の設備投資削減等があったものの、労働市場の改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。欧州経済は、原油安や金融緩和、ユーロ安を背景に回復テンポは遅いものの改善が続きました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020 第一次3ヵ年計画」の最終年度を迎え、成長基盤の更なる強化に向け、国内においては、受注拡大やグループ各社の連携による多品種化の完全定着を進めるなど今後の成長に向けた基盤整備に注力しました。米国では、ドア事業等のコア事業の強化や新製品拡充によるシェア拡大や品質改善に努めました。欧州では、生産性の向上に注力すると共に前年度買収したアルファ社とのシナジー効果創出に努めるなど基盤強化を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、国内業績が好調であったことに加え円安の影響、買収したアルファ社の業績が寄与し前年同四半期比9.9%増の160,926百万円となりました。利益面では、米国における原材料コストの上昇と全セクターにおける販売管理費の増加により、営業利益は、前年同四半期比15.3%減の6,051百万円、経常利益は、前年同四半期比17.4%減の5,640百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比1.8%減の3,226百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に税金等の支払による現金及び預金の減少や売上債権の回収により、前連結会計年度末と比べ6,145百万円減少し317,181百万円となりました。負債は、主に社債の償還や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比べ7,296百万円減少し189,282百万円となりました。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比べ1,151百万円増加し127,899百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,028百万円減少し52,576百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収、税金等調整前四半期純利益を計上したことにより10,180百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券・投資有価証券の取得による支出や固定資産の取得により9,751百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払や借入金の返済及び社債の償還により6,287百万円の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日公表致しました平成28年3月期通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。

国内事業は好調を維持し、前期比増収増益となる見込みであるものの、主に米国子会社の売上が期初予想より下回る見通しになることから売上高は期初予想より4,000百万円減額し366,000百万円とし、各利益については期初予想を据え置き、営業利益は28,000百万円、経常利益は27,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,000百万円を変更していません。

なお、当期の配当予想につきましては1株当たり年間20円（第2四半期・期末ともに10円）から変更していません。

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,421	26,090
受取手形及び売掛金	78,387	66,504
有価証券	25,889	34,600
商品及び製品	10,000	10,289
仕掛品	19,084	26,771
原材料	17,887	18,292
その他	9,822	9,957
貸倒引当金	△1,534	△1,552
流動資産合計	197,958	190,954
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,276	16,931
土地	19,949	19,858
その他（純額）	18,314	18,830
有形固定資産合計	55,540	55,620
無形固定資産		
のれん	11,469	10,036
その他	18,980	18,585
無形固定資産合計	30,449	28,621
投資その他の資産		
投資有価証券	27,489	29,696
退職給付に係る資産	5,147	5,789
その他	7,474	7,192
貸倒引当金	△734	△693
投資その他の資産合計	39,377	41,984
固定資産合計	125,368	126,227
資産合計	323,327	317,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,538	43,114
1年内償還予定の社債	14,400	12,400
短期借入金	7,718	8,684
1年内返済予定の長期借入金	10,580	13,880
未払法人税等	5,272	2,282
賞与引当金	5,252	4,888
役員賞与引当金	239	-
その他	31,874	35,014
流動負債合計	119,876	120,265
固定負債		
社債	25,550	25,550
長期借入金	30,235	22,954
役員退職慰労引当金	219	247
退職給付に係る負債	14,435	14,117
その他	6,262	6,148
固定負債合計	76,702	69,017
負債合計	196,579	189,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	40,617	41,741
自己株式	△6,641	△6,642
株主資本合計	112,292	113,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,410
為替換算調整勘定	16,043	15,496
退職給付に係る調整累計額	△3,119	△2,664
その他の包括利益累計額合計	14,239	14,242
新株予約権	216	241
純資産合計	126,748	127,899
負債純資産合計	323,327	317,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	146,406	160,926
売上原価	104,494	114,838
売上総利益	41,912	46,088
販売費及び一般管理費	34,771	40,037
営業利益	7,140	6,051
営業外収益		
受取利息	71	95
受取配当金	119	133
有価証券売却益	3	-
その他	309	233
営業外収益合計	503	462
営業外費用		
支払利息	390	375
持分法による投資損失	207	91
その他	219	405
営業外費用合計	817	873
経常利益	6,826	5,640
特別利益		
固定資産売却益	8	8
投資有価証券売却益	26	-
その他	1	-
特別利益合計	36	8
特別損失		
固定資産除売却損	15	7
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	71	54
子会社事業再構築費用	327	72
関係会社整理損	375	11
その他	21	25
特別損失合計	810	175
税金等調整前四半期純利益	6,051	5,473
法人税等	2,764	2,246
四半期純利益	3,286	3,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,286	3,226

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,286	3,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	95
為替換算調整勘定	△2,122	△603
退職給付に係る調整額	266	454
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	56
その他の包括利益合計	△1,361	2
四半期包括利益	1,925	3,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,925	3,229
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,051	5,473
減価償却費	3,301	3,796
のれん償却額	235	724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△357
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△223	△96
受取利息及び受取配当金	△190	△229
支払利息	390	375
持分法による投資損益 (△は益)	207	91
売上債権の増減額 (△は増加)	9,589	11,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,515	△8,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,857	△1,308
その他	4,382	4,062
小計	13,642	15,480
利息及び配当金の受取額	176	214
利息の支払額	△365	△386
法人税等の支払額	△4,968	△5,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,485	10,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,213	△7,910
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	506	2,029
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,408	-
固定資産の取得による支出	△3,199	△4,073
貸付けによる支出	△766	△208
貸付金の回収による収入	637	298
その他	△421	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,866	△9,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	495	1,006
長期借入れによる収入	11,888	-
長期借入金の返済による支出	△5,004	△3,190
社債の償還による支出	-	△2,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△0
配当金の支払額	△1,678	△2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,692	△6,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,690	△6,028
現金及び現金同等物の期首残高	52,307	58,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,617	52,576

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	80,770	43,526	22,031	146,329	77	146,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	30	42	△42	—
計	80,772	43,536	22,062	146,371	35	146,406
セグメント利益 又は損失(△)	6,777	1,421	△109	8,089	△949	7,140

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 77百万円
- ・セグメント間取引消去 △42百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 77百万円
- ・全社費用 △790百万円
- ・のれんの償却額 △235百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	85,132	51,330	24,386	160,848	78	160,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22	18	40	△40	—
計	85,132	51,352	24,404	160,889	37	160,926
セグメント利益 又は損失(△)	7,104	667	△187	7,584	△1,532	6,051

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 78百万円
- ・セグメント間取引消去 △40百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 78百万円
- ・全社費用 △886百万円
- ・のれんの償却額 △724百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元のためさらなる充実を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 750万株(上限)
- ③株式の取得価格の総額 5,000百万円(上限)
- ④取得する期間 平成27年11月2日から平成28年1月29日まで
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付